

第3次対がん10か年総合戦略に基づく「研究開発」 評価の視点(論点・考慮すべき事項)について(案)

1. 戦略の重点化について

対がん10か年総合戦略は、1984年の「対がん10か年総合戦略」開始以来、長期間に多額の資金を投入して多様な取り組みを推進してきており、国民の高い期待がある一方、その成果の社会還元も強く求められる。

今般、新たな10年間の総合戦略を開始するにおいて、限られた資金を効果的に活用し、国民に具体的な成果を還元するためには、研究開発の何処に重点を置き、期間内にどのような目標を達成しようとしているか、より明確に示しておく必要があるのではないか。

2. 医療経済的に効率的な予防・治療について

平均寿命が延長し高齢社会を迎える中で、今後もがん患者数は高位に推移する一方、国民の医療費負担も増加を続けると考えられる。

このような中で、禁煙等の予防、高齢者や終末期のがん治療のあり方を含め、限られた資金でより良い医療を提供するような、医療経済的に効率的な「がんの予防・医療」の観点から、今後の研究開発を推進する必要があるのではないか。

3. トランスレーショナル・リサーチについて

基礎研究の成果を予防・治療に応用する研究は従来から行われてきたが、画期的な研究成果を迅速に実用化に結びつけるためには、今後、研究支援体制や課題の採択方法、厚生労働省と文部科学省の連携、産業との円滑な連携や橋渡し等に様々な工夫が必要ではないか。

また、革新的な治療法の開発における国際的な競争や標準化について、戦略的な取り組みが必要ではないか。

4. マネジメント体制について

対がん10か年戦略は厚生労働省と文部科学省が連携して戦略を策定し、政府として対がん対策に取り組んできた実績をもつが、推進段階での省際的な連携は弱かった。

第3次対がん10か年総合戦略は、生命科学の進展や基礎研究の成果を予防・治療等へ応用転化する研究を一層推進することとしており、省際的なマネジメントの必要性は益々高まっている。効果的な戦略の推進で着実に成果を出すためには、省際的な評価や意思決定、管理・運営のための定常的な体制が必要ではないか。